

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス
(株式会社 池田銀行分)

上場取引所 東 大

コード番号 8714 URL <http://www.senshuikedahd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長兼 CEO (氏名) 服部 盛隆

問合せ先責任者 (役職名) 企画部 統括部長 (氏名) 田原 彰 TEL 06 (4802) 0013

半期報告書提出予定日 平成 21 年 11 月 27 日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	33,198	△17.6	5,786	—	6,416	—
20 年 9 月中間期	40,325	△14.8	△1,372	—	△1,747	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円銭	円銭
21 年 9 月中間期	247.85	240.90
20 年 9 月中間期	△67.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
21 年 9 月中間期	2,648,660	67,883	2.5	463.88	9.82
21 年 3 月期	2,550,017	57,589	2.2	65.99	9.39

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 67,009 百万円 21 年 3 月期 56,708 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22 年 3 月期	—	0.00			

(注 1) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

(注 2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注 3) 期末配当につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算短信説明資料 20 ページをご参照ください。

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料 20～22 ページをご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
- ② ①以外の変更：無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年9月中間期 | 25,889,388株 | 21年3月期 | 25,927,437株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月中間期 | 0株 | 21年3月期 | 37,095株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 21年9月中間期 | 25,889,782株 | 20年9月中間期 | 25,893,163株 |

（参考）個別業績の概要

1. 平成22年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	29,797	△19.4	5,787	—	6,422	—
20年9月中間期	37,010	△16.1	△1,415	—	△1,544	—

	1株当たり 中間純利益
21年9月中間期	円銭 248.06
20年9月中間期	△59.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
21年9月中間期	2,630,935	66,872	2.5	458.59	9.96
21年3月期	2,529,655	56,567	2.2	60.55	9.55

（参考）自己資本 21年9月中間期 66,872百万円 21年3月期 56,567百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

平成22年3月期の業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料20～22ページをご参照ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21 年 3 月 期	—	—	—	0 00	0 00
22 年 3 月 期	—	—			

(第二種優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21 年 3 月 期	—	—	—	—	—
22 年 3 月 期	—	—			

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善の波及による輸出や生産の回復、経済対策による公共投資の増加を受け、持ち直しを示しております。

輸出はアジア地域を中心に回復を続けております。設備投資は大幅な需給ギャップなどを背景に減少を続けており、企業収益は人件費など費用の削減を進める中、一部で持ち直しに転じつつあります。個人消費は、エコポイント制度や減税、補助金等各種対策の効果などから、薄型テレビや自動車などの耐久消費財は堅調に推移しておりますが、雇用情勢および所得環境が厳しさを増したことから全体としては弱めの動きとなっております。住宅投資は、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、減少しております。公共投資は各種経済対策の効果もあり、増加を続けております。

物価情勢につきましては、製品需給緩和の影響は続いておりますが、国際商品市況の持ち直しを受けて、国内企業物価は大幅下落のあと、最近では概ね横ばいの動きとなっております。消費者物価につきましては、経済全体の需給緩和に加え、前年における石油製品価格高騰の反動から下落幅が拡大しております。

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート（翌日物）は8月以降の資金調達ニーズの高まりにより、誘導目標である0.1%の水準を上回る局面があったものの期末には落ち着きを取り戻しました。長期金利につきましては、7月中旬以降、堅調な株式市場を背景に、1.4%台半ばまで上昇しましたが、その後は9月の国債大量償還などの需給面に加え、下旬の株価急落を受けて金利は低下基調となり、期末には1.3%台割れの水準となっております。

株価につきましては、好調な海外株式市場や衆院選での政権交代に対する期待感から、堅調に推移しております。9月に自己資本規制強化などへの懸念から金融株の下落、また、円高進行から輸出関連株への影響がありましたが、期末の日経平均株価は1万円を上回る水準で取引を終えております。

以上のような金融経済情勢のもと、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、有価証券利息や有価証券売却益の減少等により、前年同期比71億27百万円減少して331億98百万円となりました。一方、経常費用は、前期に有価証券の含み損をほぼ一掃し資産の健全化を図ったことから、有価証券の売却損や償却費用が大幅に減少し、前年同期比142億86百万円減少して274億11百万円となりました。この結果、経常利益は57億86百万円となり、前年同期比71億58百万円の増益となりました。また、中間純利益は64億16百万円となり、前年同期比81億63百万円の増益となりました。

当行単体の業務純益は、連結ベース同様、有価証券の売却損や償却費用が大幅に減少したことから、70億95百万円となり、前年同期比52億24百万円の増益となりました。

なお、健全性の指標である自己資本比率は、連結 9.82%、単体 9.96%と国内基準に必要な水準を十分維持しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 預金

預金の当中間連結会計期間末残高は、銀行業務において個人預金・法人預金ともに増加し、前年同期比733億円増加し、2兆3,106億円となりました。

(2) 貸出金

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、主に銀行業務において事業性貸出・住宅ローンともに増加し、前年同期比414億円増加し、1兆6,523億円となりました。

(3) 有価証券

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比1,741億円増加して、8,151億円となりました。

(4) 投資信託・年金保険

①投資信託残高

投資信託残高については、前年同期比220億円減少して、当中間連結会計期間末残高は、1,273億円となりました。

②年金保険販売額

年金保険販売額については、前年同期比45億円増加して、277億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

海外経済の改善が続く場合は、わが国景気も先行き徐々に持ち直していくと期待されています。しかしながら、大幅な需給ギャップの下で企業収益や雇用・所得環境など経済環境の厳しさが続くと思われること等、銀行を取り巻く経営環境は依然として楽観を許さない状況にあります。

※平成22年3月期の業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの業績予想をご参照ください

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当する事項はありません。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当する事項はありません。

5 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	57,188	53,977	71,048
コールローン及び買入手形	80,000	10,000	30,000
買入金銭債権	1,294	1,040	1,350
商品有価証券	1	19	514
金銭の信託	18,937	19,000	19,000
有価証券	641,019	815,150	647,108
貸出金	1,610,915	1,652,340	1,657,259
外国為替	3,112	3,912	1,316
その他資産	85,366	41,346	65,852
有形固定資産	24,341	23,033	23,788
無形固定資産	3,970	3,194	3,576
繰延税金資産	23,953	23,181	22,716
支払承諾見返	27,907	22,782	24,885
貸倒引当金	△15,684	△20,318	△18,397
資産の部合計	2,562,324	2,648,660	2,550,017
負債の部			
預金	2,237,314	2,310,693	2,248,784
譲渡性預金	200	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,959	—	—
債券貸借取引受入担保金	91,780	161,379	107,039
借入金	28,323	20,395	21,017
外国為替	66	73	80
社債	40,000	38,000	40,000
新株予約権付社債	5,342	—	5,342
その他負債	66,481	26,371	44,256
退職給付引当金	438	391	420
役員退職慰労引当金	260	406	284
睡眠預金払戻損失引当金	41	40	48
偶発損失引当金	87	244	266
負ののれん	4	—	2
支払承諾	27,907	22,782	24,885
負債の部合計	2,504,207	2,580,776	2,492,428
純資産の部			
資本金	64,365	39,630	76,865
資本剰余金	10,272	22,571	22,771
利益剰余金	△1,388	6,557	△37,094
自己株式	△189	—	△196
株主資本合計	73,060	68,759	62,345
その他有価証券評価差額金	△15,954	△1,748	△5,636
繰延ヘッジ損益	—	△0	△0
評価・換算差額等合計	△15,954	△1,749	△5,637
少数株主持分	1,010	873	880
純資産の部合計	58,116	67,883	57,589
負債及び純資産の部合計	2,562,324	2,648,660	2,550,017

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	40,325	33,198	83,201
資金運用収益	25,617	19,825	54,728
(うち貸出金利息)	15,927	14,452	31,504
(うち有価証券利息配当金)	9,422	5,318	22,840
役務取引等収益	4,430	4,428	8,204
その他業務収益	2,405	3,470	9,555
その他経常収益	7,871	5,474	10,712
経常費用	41,697	27,411	117,937
資金調達費用	7,455	4,519	13,026
(うち預金利息)	4,277	3,546	8,172
役務取引等費用	1,730	1,567	3,359
その他業務費用	6,693	473	25,089
営業経費	14,878	13,200	29,142
その他経常費用	10,939	7,650	47,320
経常利益又は経常損失(△)	△1,372	5,786	△34,736
特別利益	424	355	572
償却債権取立益	232	347	502
貸倒引当金戻入益	114	—	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	77	8	70
特別損失	111	27	1,637
固定資産処分損	110	26	154
減損損失	1	1	1
退職給付信託設定損	—	—	1,481
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,059	6,114	△35,801
法人税、住民税及び事業税	196	178	98
法人税等還付税額	—	—	△48
法人税等調整額	504	△467	1,744
法人税等合計	701	△288	1,793
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	△13	△141
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,747	6,416	△37,453

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	64,365	76,865	64,365
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	12,500
減資	—	△37,234	—
当中間期変動額合計	—	△37,234	12,500
当中間期末残高	64,365	39,630	76,865
資本剰余金			
前期末残高	48,126	22,771	48,126
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	12,500
減資	—	37,234	—
資本剰余金の利益剰余金への振替	△37,840	△37,234	△37,840
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△12	—	△12
自己株式の処分	△0	△0	△1
自己株式の消却	—	△200	—
当中間期変動額合計	△37,853	△200	△25,354
当中間期末残高	10,272	22,571	22,771
利益剰余金			
前期末残高	△37,481	△37,094	△37,481
当中間期変動額			
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,840	37,234	37,840
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,747	6,416	△37,453
当中間期変動額合計	36,092	43,651	386
当中間期末残高	△1,388	6,557	△37,094
自己株式			
前期末残高	△185	△196	△185
当中間期変動額			
自己株式の取得	△4	△4	△14
自己株式の処分	0	0	3
自己株式の消却	—	200	—
当中間期変動額合計	△4	196	△11
当中間期末残高	△189	—	△196
株主資本合計			
前期末残高	74,825	62,345	74,825
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	25,000
減資	—	—	—
資本剰余金の利益剰余金への振替	—	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△12	—	△12
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,747	6,416	△37,453
自己株式の取得	△4	△4	△14
自己株式の処分	0	0	2
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	△1,764	6,413	△12,479
当中間期末残高	73,060	68,759	62,345

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△7,568	△5,636	△7,568
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,386	3,888	1,931
当中間期変動額合計	△8,386	3,888	1,931
当中間期末残高	△15,954	△1,748	△5,636
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△13	△0	△13
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13	△0	12
当中間期変動額合計	13	△0	12
当中間期末残高	—	△0	△0
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△7,581	△5,637	△7,581
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,373	3,888	1,944
当中間期変動額合計	△8,373	3,888	1,944
当中間期末残高	△15,954	△1,749	△5,637
少数株主持分			
前期末残高	1,028	880	1,028
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17	△6	△148
当中間期変動額合計	△17	△6	△148
当中間期末残高	1,010	873	880
純資産合計			
前期末残高	68,272	57,589	68,272
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	25,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△12	—	△12
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,747	6,416	△37,453
自己株式の取得	△4	△4	△14
自己株式の処分	0	0	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,391	3,881	1,796
当中間期変動額合計	△10,156	10,294	△10,683
当中間期末残高	58,116	67,883	57,589

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし

6 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	57,067	53,750	70,925
コールローン	80,000	10,000	30,000
買入金銭債権	1,294	1,040	1,350
商品有価証券	1	19	514
金銭の信託	18,937	19,000	19,000
有価証券	640,450	814,569	646,566
貸出金	1,618,738	1,662,216	1,665,625
外国為替	3,112	3,912	1,316
その他資産	69,066	23,794	48,476
有形固定資産	23,040	22,130	22,666
無形固定資産	3,873	3,121	3,493
繰延税金資産	22,356	21,543	21,214
支払承諾見返	16,997	13,966	14,883
貸倒引当金	△13,834	△18,132	△16,375
資産の部合計	2,541,103	2,630,935	2,529,655
負債の部			
預金	2,241,877	2,316,549	2,253,735
譲渡性預金	200	—	—
コールマネー	5,959	—	—
債券貸借取引受入担保金	91,780	161,379	107,039
借入金	20,996	13,867	13,940
外国為替	66	73	80
社債	40,000	38,000	40,000
新株予約権付社債	5,342	—	5,342
その他負債	60,114	19,152	37,053
未払法人税等	126	138	223
リース債務	24	23	24
その他の負債	59,962	18,989	36,804
退職給付引当金	431	383	413
役員退職慰労引当金	260	406	284
睡眠預金払戻損失引当金	41	40	48
偶発損失引当金	87	244	266
支払承諾	16,997	13,966	14,883
負債の部合計	2,484,154	2,564,062	2,473,088
純資産の部			
資本金	64,365	39,630	76,865
資本剰余金	10,272	22,571	22,771
資本準備金	2	2	2
その他資本剰余金	10,269	22,568	22,769
利益剰余金	△1,544	6,422	△37,234
その他利益剰余金	△1,544	6,422	△37,234
繰越利益剰余金	△1,544	6,422	△37,234
自己株式	△189	—	△196
株主資本合計	72,904	68,624	62,205
その他有価証券評価差額金	△15,956	△1,750	△5,637
繰延ヘッジ損益	—	△0	△0
評価・換算差額等合計	△15,956	△1,751	△5,638
純資産の部合計	56,948	66,872	56,567
負債及び純資産の部合計	2,541,103	2,630,935	2,529,655

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	37,010	29,797	76,682
資金運用収益	25,573	19,773	54,608
(うち貸出金利息)	15,886	14,410	31,392
(うち有価証券利息配当金)	9,421	5,310	22,837
役務取引等収益	3,860	3,873	7,078
その他業務収益	2,405	3,470	9,555
その他経常収益	5,171	2,679	5,439
経常費用	38,425	24,009	110,832
資金調達費用	7,385	4,462	12,890
(うち預金利息)	4,278	3,550	8,177
役務取引等費用	1,961	1,768	3,784
その他業務費用	6,693	473	25,089
営業経費	14,401	12,781	28,069
その他経常費用	7,983	4,523	40,998
経常利益又は経常損失(△)	△1,415	5,787	△34,150
特別利益	835	355	571
特別損失	99	26	1,624
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△678	6,116	△35,203
法人税、住民税及び事業税	25	22	47
法人税等調整額	841	△329	1,983
法人税等合計	866	△306	2,030
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,544	6,422	△37,234

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	64,365	76,865	64,365
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	12,500
減資	—	△37,234	—
当中間期変動額合計	—	△37,234	12,500
当中間期末残高	64,365	39,630	76,865
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	—	2	—
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	12,500
準備金から剰余金への振替	—	—	△12,500
剰余金(その他資本剰余金)の配当	2	—	2
当中間期変動額合計	2	—	2
当中間期末残高	2	2	2
その他資本剰余金			
前期末残高	48,126	22,769	48,126
当中間期変動額			
減資	—	37,234	—
準備金から剰余金への振替	—	—	12,500
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	△37,840	△37,234	△37,840
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△15	—	△15
自己株式の処分	△0	△0	△1
自己株式の消却	—	△200	—
当中間期変動額合計	△37,856	△200	△25,356
当中間期末残高	10,269	22,568	22,769
資本剰余金合計			
前期末残高	48,126	22,771	48,126
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	12,500
減資	—	37,234	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	△37,840	△37,234	△37,840
準備金から剰余金への振替	—	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△12	—	△12
自己株式の処分	△0	△0	△1
自己株式の消却	—	△200	—
当中間期変動額合計	△37,853	△200	△25,354
当中間期末残高	10,272	22,571	22,771

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	10,000	—	10,000
当中間期変動額			
別途積立金の繰越利益剰余金への振替	△10,000	—	△10,000
当中間期変動額合計	△10,000	—	△10,000
当中間期末残高	—	—	—
繰越利益剰余金			
前期末残高	△47,840	△37,234	△47,840
当中間期変動額			
別途積立金の繰越利益剰余金への振替	10,000	—	10,000
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,840	37,234	37,840
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,544	6,422	△37,234
当中間期変動額合計	46,296	43,657	10,605
当中間期末残高	△1,544	6,422	△37,234
利益剰余金合計			
前期末残高	△37,840	△37,234	△37,840
当中間期変動額			
別途積立金の繰越利益剰余金への振替	—	—	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,840	37,234	37,840
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,544	6,422	△37,234
当中間期変動額合計	36,296	43,657	605
当中間期末残高	△1,544	6,422	△37,234
自己株式			
前期末残高	△185	△196	△185
当中間期変動額			
自己株式の取得	△4	△4	△14
自己株式の処分	0	0	3
自己株式の消却	—	200	—
当中間期変動額合計	△4	196	△11
当中間期末残高	△189	—	△196
株主資本合計			
前期末残高	74,465	62,205	74,465
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	25,000
減資	—	—	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△12	—	△12
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,544	6,422	△37,234
自己株式の取得	△4	△4	△14
自己株式の処分	0	0	2
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	△1,561	6,418	△12,260
当中間期末残高	72,904	68,624	62,205

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△7,570	△5,637	△7,570
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,385	3,886	1,933
当中間期変動額合計	△8,385	3,886	1,933
当中間期末残高	△15,956	△1,750	△5,637
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△13	△0	△13
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13	△0	12
当中間期変動額合計	13	△0	12
当中間期末残高	—	△0	△0
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△7,583	△5,638	△7,583
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,372	3,886	1,945
当中間期変動額合計	△8,372	3,886	1,945
当中間期末残高	△15,956	△1,751	△5,638
純資産合計			
前期末残高	66,882	56,567	66,882
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	25,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△12	—	△12
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,544	6,422	△37,234
自己株式の取得	△4	△4	△14
自己株式の処分	0	0	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,372	3,886	1,945
当中間期変動額合計	△9,934	10,305	△10,314
当中間期末残高	56,948	66,872	56,567

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし

平成22年3月期 第2四半期
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田銀行

【 目 次 】

I	平成 22 年 3 月期第 2 四半期 決算ダイジェスト		
1	損益の状況	単体	1
2	資産・負債の状況		
	(1) 預金、貸出金、有価証券等残高		
	① 期末残高	単体	2
	② 期中平均残高	単体	2
	(参考 1) 預金の種類別内訳 (期末残高)	単体	2
	(参考 2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)	単体	3
	(参考 3) 中小企業等貸出残高・比率	単体	3
	(参考 4) 保証協会保証付融資 (期末残高)	単体	3
	(参考 5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)	単体	3
	(2) 投資信託・公共債・保険窓販	単体	4
3	不良債権 (金融再生法開示債権) の状況	単体	5
4	自己資本比率及び繰延税金資産の状況	単体	5
II	平成 22 年 3 月期第 2 四半期 決算の概況		
1	損益状況	単体	6
	(参考) 連結対象会社数	連結	7
2	業務純益	連結	7
3	利鞘	連結	7
	① 全店分	単体	8
	② 国内業務部門分	単体	8
4	ROE	単体	9
5	役職員数及び拠点数		
	① 役職員数	単体	9
	② 拠点数	単体	9
6	有価証券関係損益	単体	9
7	有価証券の評価損益	単体	10
8	自己資本比率 (国内基準)	単体・連結	11
III	貸出金等の状況		
1	リスク管理債権の状況	単体・連結	12
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	13
3	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	13
4	金融再生法開示債権	単体	14
5	金融再生法開示債権の保全状況	単体	14
6	業種別貸出金	単体	15
7	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	16
IV	2 行合算分、池田泉州ホールディングス		
1	損益の状況	2 行合算	17
2	資産・負債の状況		
	(1) 預金、貸出金、有価証券等残高		
	① 期末残高	2 行合算	18
	② 期中平均残高	2 行合算	18
	(参考 1) 預金の種類別内訳 (期末残高)	2 行合算	18
	(参考 2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)	2 行合算	18
	(参考 3) 中小企業等貸出残高・比率	2 行合算	18
	(参考 4) 保証協会保証付融資 (期末残高)	2 行合算	19
	(参考 5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)	2 行合算	19
	(2) 投資信託・公共債・保険窓販	2 行合算	19
3	不良債権 (金融再生法開示債権) の状況	2 行合算	19
4	池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等		
	(1) 池田泉州ホールディングス		20
	(2) 池田銀行		21
	(3) 泉州銀行		22

※ 2 行合算・・・池田銀行単体と泉州銀行単体の単純合算

I 平成 22 年 3 月期第 2 四半期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

21 年度中間期は、業務の効率化を進め、人件費や物件費などの経費が 17 億円減少したことに加え、国債等債券損益が前年のマイナスから改善し、プラスに転じたことから、業務純益は 52 億円増加して 71 億円となりました。

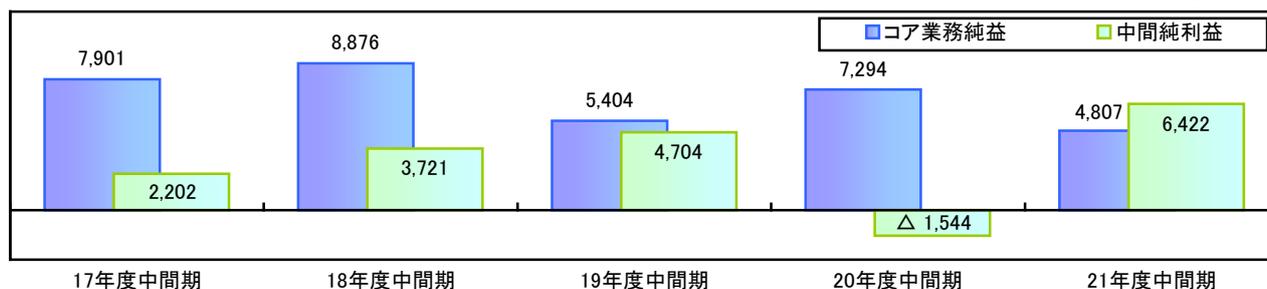
また、株式関係損益を 19 億円計上したほか、引き続き資産の健全化を進め不良債権処理を 15 億円実施した結果、経常利益 57 億円、中間純利益は 64 億円となりました。

(百万円)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
1 業務粗利益	20,444	4,605	15,839
2 資金利益	15,342	△2,886	18,228
3 役務取引等利益	2,105	206	1,899
4 その他業務利益	2,996	7,284	△4,288
5 経費 (△)	12,274	△1,693	13,967
6 うち人件費 (△)	4,973	△932	5,905
7 うち物件費 (△)	6,601	△573	7,174
8 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,170	6,299	1,871
9 コア業務純益	4,807	△2,487	7,294
10 国債等債券損益 (5 勘定戻)	3,362	8,784	△5,422
11 一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	1,075	1,075	—
12 業務純益	7,095	5,224	1,871
13 臨時損益	△1,307	1,979	△3,286
14 うち不良債権処理額 (△) ②	1,573	△1,150	2,723
15 うち株式等関係損益	1,909	△151	2,060
16 経常利益	5,787	7,202	△1,415
17 特別損益	328	△408	736
18 うち償却債権取立益 ③	346	115	231
19 うち貸倒引当金等戻入益 ④	—	△527	527
20 税引前中間純利益	6,116	6,794	△678
21 法人税等合計 (△)	△306	△1,172	866
22 法人税、住民税及び事業税 (△)	22	△3	25
23 法人税等調整額 (△)	△329	△1,170	841
24 中間純利益	6,422	7,966	△1,544
25 与信関連費用 ①+②-③-④	2,301	337	1,964

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)



2. 資産・負債の状況

(1) 預金、貸出金、有価証券等残高

預金は個人預金・法人預金とも順調に増加し、21年9月末残高は20年9月末比746億円増加し、2兆3,165億円となりました。また、貸出金残高は事業性貸出・個人ローンともに堅調に推移し、21年9月末残高は20年9月末比434億円増加して1兆6,622億円となりました。

① 期末残高【単体】

(百万円)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
預 金	2,316,549	62,814	74,672	2,253,735	2,241,877
貸 出 金 (i)	1,662,216	△3,409	43,478	1,665,625	1,618,738
有価証券	814,569	168,003	174,119	646,566	640,450
うち私募債(ii)※	2,080	250	—	1,830	2,080
(i) + (ii)	1,664,296	△3,159	43,478	1,667,455	1,620,818

※ 保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の合計

② 期中平均残高【単体】

(百万円)

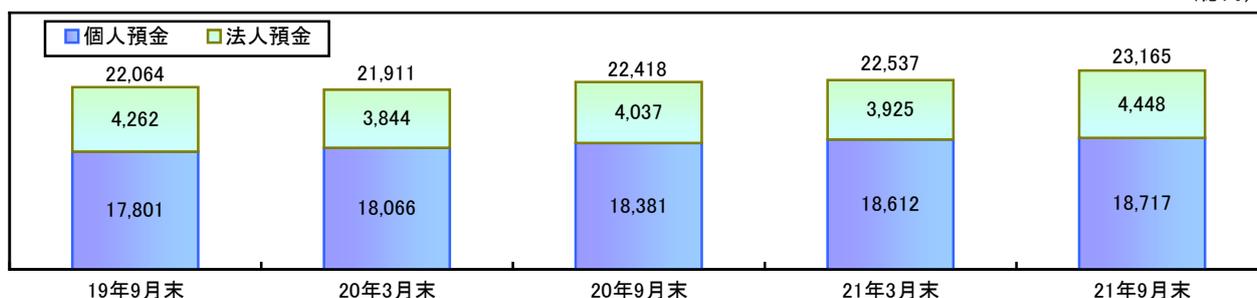
	21年9月期		20年9月期比	21年3月期	20年9月期
	21年3月期比	20年9月期比			
預 金	2,289,371	50,986	65,933	2,238,385	2,223,438
貸 出 金	1,650,365	17,603	34,289	1,632,762	1,616,076
有価証券	739,245	47,507	11,675	691,738	727,570

(参考1) 預金の種類別内訳(期末残高)【単体】

(百万円)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
個人預金	1,871,745	10,519	33,606	1,861,226	1,838,139
法人預金	444,803	52,295	41,065	392,508	403,738
うち一般法人	387,606	43,190	29,269	344,416	358,337
うち金融機関	2,769	△522	△908	3,291	3,677
うち公 金	54,428	9,628	12,705	44,800	41,723
合 計	2,316,549	62,814	74,672	2,253,735	2,241,877
うち外貨預金	7,855	1,940	4,475	5,915	3,380

(億円)

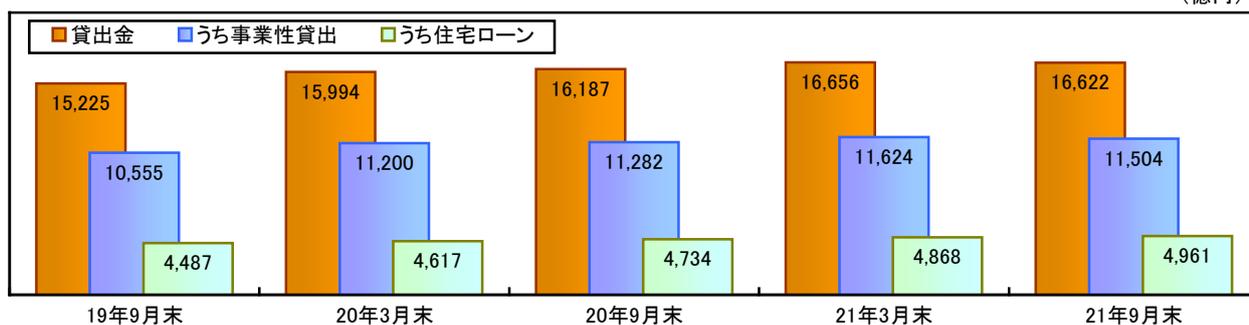


(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸出金	1,662,216	△3,409	43,478	1,665,625
事業性残高	1,150,489	△11,968	22,191	1,162,457
個人ローン残高	511,726	8,558	21,286	503,168
住宅ローン残高	496,119	9,293	22,627	486,826
その他ローン残高	15,607	△734	△1,341	16,341

(億円)



(参考3) 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,280,512	10,121	25,785	1,270,391
中小企業等貸出比率	77.03	0.76	△0.48	76.27

(参考4) 保証協会保証付融資 (期末残高)【単体】

(百万円)

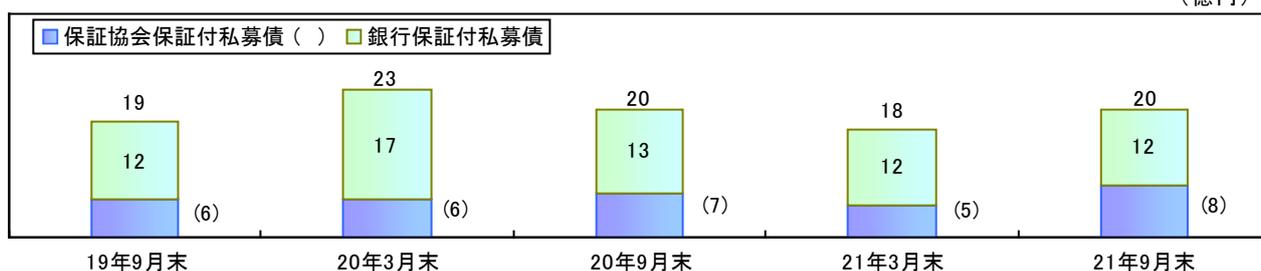
	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付融資残高	133,611	8,149	18,782	125,462

(参考5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付私募債	820	250	100	570
銀行保証付私募債	1,260	—	△100	1,360
合計	2,080	250	—	2,080

(億円)



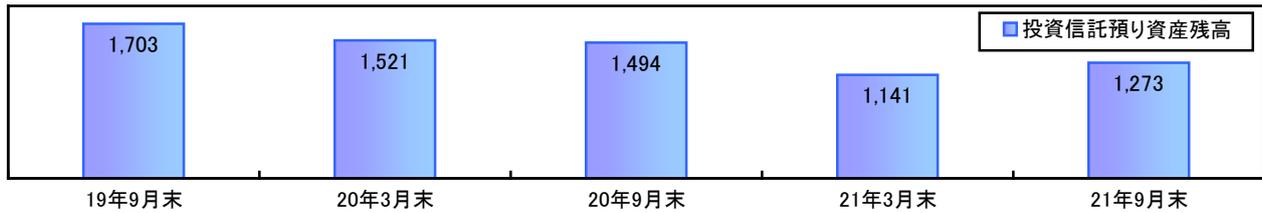
(2) 投資信託・公共債・保険窓販

投資信託等預かり資産残高は、20年度に株式相場下落により投資信託の時価が下落したため、20年9月末比220億円減少して1,273億円となりました。一方、年金保険の販売は引き続き好調で、21年度上期の年金保険販売額は277億円となりました。

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
投資信託預かり資産残高	127,398	13,230	△22,007	114,168

(億円)



(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
公共債預かり資産残高	54,419	2,450	3,482	51,969

(百万円)

	21年度上期		20年度下期	20年度上期
	20年度下期比	20年度上期比		
年金保険販売額	27,730	11,949	4,525	15,781

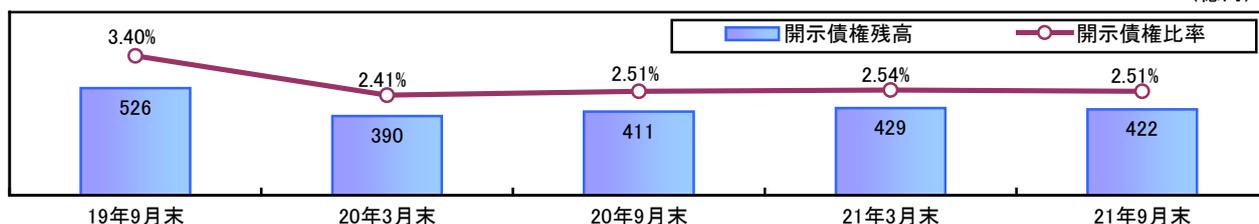
3. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況【単体】

21年9月末の金融再生法開示債権残高は、20年9月末比10億円増加して422億円となりましたが、開示債権比率は、引き続き低水準を維持し2.51%となりました。

(百万円、%)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
開示債権残高 (A)	42,225	△696	1,051	42,921	41,174
総与信残高 (B)	1,679,688	△4,203	40,122	1,683,891	1,639,566
開示債権比率(A)/(B)	2.51	△0.03	0.00	2.54	2.51

(億円)

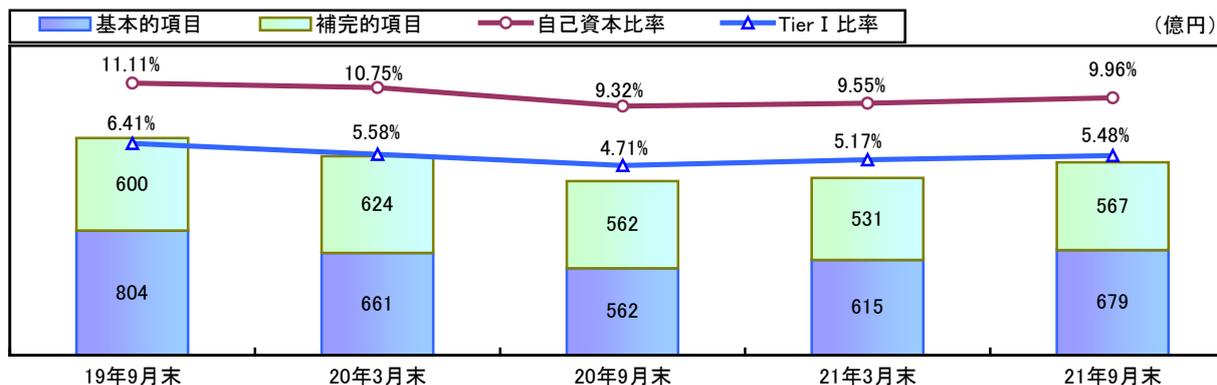


4. 自己資本比率及び繰延税金資産の状況【単体】

単体自己資本比率は、20年9月末比0.64%上昇して9.96%となり、国内基準行に求められる水準（4%）を十分に上回っております。

(百万円)

	21年9月末		20年9月末
	20年9月末比		
自己資本比率 (%)	9.96	0.64	9.32
基本的項目 (Tier I) ①	67,962	11,739	56,223
Tier I 比率 (%)	5.48	0.77	4.71
補完的項目 (Tier II)	56,729	506	56,223
うち劣後債務残高	51,500	△11,136	62,636
控除項目	1,101	△15	1,116
自己資本	123,590	12,261	111,329
リスク・アセット等	1,239,679	46,397	1,193,282
貸借対照表上の繰延税金資産額 ②	21,543	△813	22,356
Tier I に占める繰延税金資産比率 (%) ②/①	31.6	△8.1	39.7



Ⅱ 平成22年3月期第2四半期 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	21年度中間期		20年度中間期
		20年度中間期比	
1 業務粗利益	20,444	4,605	15,839
2 資金利益	15,342	△2,886	18,228
3 役務取引等利益	2,105	206	1,899
4 その他業務利益	2,996	7,284	△4,288
5 (うち国債等債券損益)	(3,362)	(8,784)	(△5,422)
6 国内業務粗利益	18,570	2,700	15,870
7 資金利益	14,089	△3,671	17,760
8 役務取引等利益	2,088	158	1,930
9 その他業務利益	2,392	6,212	△3,820
10 (うち国債等債券損益)	(2,616)	(7,597)	(△4,981)
11 国際業務粗利益	1,873	1,904	△31
12 資金利益	1,252	785	467
13 役務取引等利益	16	47	△31
14 その他業務利益	604	1,071	△467
15 (うち国債等債券損益)	(745)	(1,186)	(△441)
16 経費(除く臨時処理分)(△)	12,274	△1,693	13,967
17 人件費(△)	4,973	△932	5,905
18 物件費(△)	6,601	△573	7,174
19 税金(△)	699	△188	887
20 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,170	6,299	1,871
21 コア業務純益	4,807	△2,487	7,294
22 国債等債券損益	3,362	8,784	△5,422
23 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	1,075	1,075	—
24 業務純益	7,095	5,224	1,871
25 臨時損益等	△1,307	1,979	△3,286
26 不良債権処理額(△) ②	1,573	△1,150	2,723
27 貸出金償却(△)	714	△1,937	2,651
28 個別貸倒引当金繰入額(△)	750	750	—
29 偶発損失引当金繰入額(△)	129	58	71
30 債権売却損(△)	△20	△20	—
31 その他(△)	—	—	—
32 株式等関係損益	1,909	△151	2,060
33 株式等売却益	2,011	△2,407	4,418
34 株式等売却損(△)	102	△705	807
35 株式等償却(△)	0	△1,551	1,551
36 その他臨時損益等	△1,643	980	△2,623
37 経常利益	5,787	7,202	△1,415
38 特別損益	328	△408	736
39 うち固定資産処分損益	△25	72	△97
40 固定資産処分益	—	—	—
41 固定資産処分損(△)	25	△72	97
42 うち償却債権取立益 ③	346	115	231
43 うち貸倒引当金等戻入益 ④	—	△527	527
44 税引前中間純利益	6,116	6,794	△678
45 法人税等合計(△)	△306	△1,172	866
46 法人税、住民税及び事業税(△)	22	△3	25
47 法人税等調整額(△)	△329	△1,170	841
48 中間純利益	6,422	7,966	△1,544
49 与信関連費用 ①+②-③-④	2,301	337	1,964

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(百万円)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
1 連結粗利益	21,163	4,590	16,573
2 資金利益	15,305	△2,857	18,162
3 役務取引等利益	2,861	162	2,699
4 その他業務利益	2,996	7,284	△4,288
5 営業経費 (△)	13,200	△1,678	14,878
6 不良債権処理額 (△) ①	3,202	139	3,063
7 一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,270	1,270	—
8 貸出金償却 (△)	1,065	△1,926	2,991
9 個別貸倒引当金繰入額 (△)	757	757	—
10 債権売却損 (△)	△20	△20	—
11 その他 (△)	129	58	71
12 株式等関係損益	1,888	△149	2,037
13 持分法による投資損益	—	—	—
14 その他	△862	1,179	△2,041
15 経常利益	5,786	7,158	△1,372
16 特別損益	328	16	312
17 うち償却債権取立益 ②	347	115	232
18 うち貸倒引当金等戻入益 ③	—	△114	114
19 税金等調整前中間純利益	6,114	7,173	△1,059
20 法人税等合計 (△)	△288	△989	701
21 法人税、住民税及び事業税 (△)	178	△18	196
22 法人税等調整額 (△)	△467	△971	504
23 少数株主損益	△13	△0	△13
24 中間純利益	6,416	8,163	△1,747
25 与信関連費用 ①-②-③	2,855	139	2,716

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) 連結対象会社数

(社)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,170	6,299	1,871
職員一人当たり (千円)	5,729	4,285	1,444
(2) コア業務純益	4,807	△2,487	7,294
職員一人当たり (千円)	3,371	△2,257	5,628
(3) 業務純益	7,095	5,224	1,871
職員一人当たり (千円)	4,975	3,531	1,444

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.62	△0.48	2.10
(イ) 貸出金利回 (B)	1.74	△0.22	1.96
(ロ) 有価証券利回	1.43	△1.15	2.58
(2) 資金調達原価 (C)	1.35	△0.39	1.74
(イ) 預金等原価 (D)	1.37	△0.26	1.63
① 預金等利回	0.30	△0.08	0.38
② 経費率	1.06	△0.19	1.25
(ロ) 外部負債利回	2.37	△0.16	2.53
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.27	△0.09	0.36
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.37	0.04	0.33

② 国内業務部門分

(%)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.57	△0.42	1.99
(イ) 貸出金利回 (B)	1.74	△0.22	1.96
(ロ) 有価証券利回	1.21	△1.09	2.30
(2) 資金調達原価 (C)	1.38	△0.26	1.64
(イ) 預金等原価 (D)	1.37	△0.25	1.62
① 預金等利回	0.30	△0.08	0.38
② 経費率	1.06	△0.18	1.24
(ロ) 外部負債利回	2.43	0.01	2.42
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.19	△0.16	0.35
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.37	0.03	0.34

4. ROE【単体】

(%)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	26.40	20.38	6.02
業務純益ベース	22.92	16.90	6.02
コア業務純益ベース	15.53	△7.96	23.49
中間純利益ベース	20.75	25.72	△4.97

5. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(人)

	21 年 9 月末		20 年 9 月末
		20 年 9 月末比	
役員数	27	—	27
職員数	1,403	136	1,267
合 計	1,430	136	1,294

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

② 拠点数

(店、箇所)

	21 年 9 月末		20 年 9 月末
		20 年 9 月末比	
本支店	71	—	71
出張所	5	—	5
合 計	76	—	76
(参考) 店外 A T M	102	3	99

6. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
国債等債券損益	3,362	8,784	△5,422
売却益	3,415	2,145	1,270
償還益	—	—	—
売却損 (△)	53	△2,857	2,910
償還損 (△)	—	—	—
償 却 (△)	—	△3,782	3,782
C D O 評価損益	—	—	—
投資事業組合に係る損失 (△)	—	—	—
株式等関係損益	1,909	△151	2,060
売却益	2,011	△2,407	4,418
売却損 (△)	102	△705	807
償 却 (△)	0	△1,551	1,551

7. 有価証券の評価損益【単体】

(平成 20 年 9 月末)

① 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

該当ありません。

② その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	58,119	52,031	△6,088	1,978	8,066
債券	367,745	371,558	3,813	4,430	617
国債	307,863	311,805	3,941	4,336	395
地方債	32,848	32,701	△146	27	173
社債	27,033	27,051	18	66	48
その他	218,473	204,793	△13,680	447	14,128
合 計	644,338	628,382	△15,956	6,856	22,812

(平成 21 年 9 月末)

① 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	32,034	31,990	△44	236	281
その他	—	—	—	—	—
合 計	32,034	31,990	△44	236	281

② その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	47,545	48,371	826	4,774	3,948
債券	410,244	418,262	8,017	8,030	12
国債	304,857	311,760	6,903	6,911	7
地方債	60,870	61,454	583	588	5
社債	44,515	45,046	531	531	0
その他	314,789	304,193	△10,595	4,226	14,821
合 計	772,578	770,827	△1,750	17,032	18,783

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
		21年3月末比			20年9月末比
(1) 自己資本比率 (%)	9.96	0.41	0.64	9.55	9.32
(2) Tier I	67,962	6,449	11,739	61,513	56,223
Tier I 比率 (%)	5.48	0.31	0.77	5.17	4.71
(3) Tier II	56,729	3,539	506	53,190	56,223
Tier II 比率 (%)	4.57	0.10	△0.14	4.47	4.71
一般貸倒引当金	7,747	314	965	7,433	6,782
負債性資本調達手段等	51,500	△3,068	△11,136	54,568	62,636
補完の項目不算入額 (△)	2,518	△6,293	△10,677	8,811	13,195
(4) 控除項目	1,101	△5	△15	1,106	1,116
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	123,590	9,992	12,261	113,598	111,329
(6) リスク・アセット等	1,239,679	50,317	46,397	1,189,362	1,193,282

【連結】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
		21年3月末比			20年9月末比
(1) 自己資本比率 (%)	9.82	0.43	0.61	9.39	9.21
(2) Tier I	69,018	6,451	11,594	62,567	57,424
Tier I 比率 (%)	5.52	0.31	0.76	5.21	4.76
(3) Tier II	57,315	3,528	△109	53,787	57,424
Tier II 比率 (%)	4.58	0.10	△0.18	4.48	4.76
一般貸倒引当金	7,806	303	275	7,503	7,531
負債性資本調達手段等	51,500	△3,068	△11,136	54,568	62,636
補完の項目不算入額 (△)	1,990	△6,294	△10,754	8,284	12,744
(4) 控除項目	3,661	97	△151	3,564	3,812
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	122,672	9,881	11,637	112,791	111,035
(6) リスク・アセット等	1,248,968	48,467	43,942	1,200,501	1,205,026

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,601	△748	674	1,927
	延滞債権	34,916	△47	△14	34,930
	3カ月以上延滞債権	261	△442	△214	475
	貸出条件緩和債権	4,356	549	587	3,769
	合計	42,136	△687	1,033	41,103

(注) 部分直接償却による減少額

20年9月末：破綻先債権額	7,168百万円	延滞債権額	15,052百万円
21年3月末：破綻先債権額	8,544百万円	延滞債権額	21,176百万円
21年9月末：破綻先債権額	9,898百万円	延滞債権額	19,173百万円

貸出金残高(末残)	1,662,216	△3,409	43,478	1,665,625	1,618,738
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.15	△0.05	0.04	0.20	0.11
	延滞債権	2.10	0.01	△0.05	2.09	2.15
	3カ月以上延滞債権	0.01	△0.03	△0.01	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権	0.26	0.04	0.03	0.22	0.23
	合計	2.53	△0.04	0.00	2.57	2.53

【連結】

(百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,917	△766	741	2,176
	延滞債権	35,760	△81	△13	35,773
	3カ月以上延滞債権	282	△441	△201	483
	貸出条件緩和債権	4,378	546	587	3,791
	合計	43,338	△741	1,114	42,224

(注) 部分直接償却による減少額

20年9月末：破綻先債権額	7,947百万円	延滞債権額	16,912百万円
21年3月末：破綻先債権額	9,153百万円	延滞債権額	22,796百万円
21年9月末：破綻先債権額	10,635百万円	延滞債権額	20,980百万円

貸出金残高(末残)	1,652,340	△4,919	41,425	1,657,259	1,610,915
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.17	△0.05	0.04	0.22	0.13
	延滞債権	2.16	0.00	△0.06	2.16	2.22
	3カ月以上延滞債権	0.01	△0.03	△0.01	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権	0.26	0.03	0.03	0.23	0.23
	合計	2.62	△0.03	0.00	2.65	2.62

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	18,132	1,757	4,298	13,834
一般貸倒引当金	13,128	1,075	6,346	6,782
個別貸倒引当金	5,003	681	△2,049	7,052

【連結】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	20,318	1,921	4,634	15,684
一般貸倒引当金	15,194	1,265	6,603	8,591
個別貸倒引当金	5,124	657	△1,968	7,092

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
引当率	43.03	4.79	9.38	33.65

(注) 引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

【連結】

(%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
引当率	46.88	5.15	9.74	37.14

(注) 引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,005	△109	3,868	10,137
危険債権	23,602	△694	△3,190	26,792
要管理債権	4,617	107	372	4,245
合計(A)	42,225	△696	1,051	41,174
正常債権	1,637,462	△3,507	39,071	1,598,391
総与信残高(B)	1,679,688	△4,203	40,122	1,639,566
開示債権比率(A)/(B)	2.51	△0.03	0.00	2.54

(参考) 部分直接償却額

部分直接償却額	29,736	△780	6,766	30,516	22,970
---------	--------	------	-------	--------	--------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
保全額(C)	37,940	△375	2,835	35,105
貸倒引当金	6,904	864	△2,084	8,988
担保・保証等	31,036	△1,239	4,919	26,117
保全率(C)/(A)	89.85	0.59	4.59	85.26

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳(平成21年9月末)【単体】

(百万円、%)

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,005	14,005	10	13,994	100.00
危険債権	23,602	21,106	4,830	16,276	89.42
要管理債権	4,617	2,828	2,063	765	61.25
合計	42,225	37,940	6,904	31,036	89.85

6. 業種別貸出金【単体】

日本標準産業分類の改定（平成 19 年 11 月）に伴い、「国内店分（除く特別国際金融取引勘定）」に係る各業種別の貸出金残高は、21 年 3 月末までは改定前の区分に基づき、21 年 9 月末は改定後の区分に基づき記載しております。

(百万円)

	21 年 9 月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,662,216
製造業	205,011
農業、林業	1,654
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	178
建設業	56,501
電気・ガス・熱供給・水道業	4,621
情報通信業	7,319
運輸業、郵便業	52,249
卸売業、小売業	121,101
金融業、保険業	84,810
不動産業、物品賃貸業	348,608
各種サービス業	99,280
地方公共団体	80,198
その他	600,671

	21 年 3 月末	20 年 9 月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,665,625	1,618,738
製造業	174,426	168,871
農業	1,639	1,711
林業	300	200
漁業	—	—
鉱業	182	183
建設業	57,474	58,289
電気・ガス・熱供給・水道業	4,752	4,954
情報通信業	7,486	4,856
運輸業	49,283	46,292
卸売・小売業	117,446	124,644
金融・保険業	98,798	71,813
不動産業	315,090	302,752
各種サービス業	129,606	133,124
地方公共団体	55,790	44,936
その他	653,342	656,103

7. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(平成21年9月末現在)

(億円、%)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 26	6	19	— (—)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 140	139	0	100.00	破綻先債権	26
実質破綻先 114	16	97	— (0)	— (0)					延滞債権	349
破綻懸念先 236	64	146	24 (48)		危険債権 236	162	48	89.42	3ヶ月以上 延滞債権	2
要 注 意 先	要管理先 52	49			要管理債権 46	7	20	61.25	貸出条件 緩和債権	43
	要管理先 以外の 要注意先 1,311	386	925		開示債権計 (A) 422	310	69	89.85	リスク管理 債権計 (C)	421
正常先 15,056	15,056				正常債権 16,374	総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 (A) / (B) = 2.51%		総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C) / (D) = 2.53%		
合計 16,796	15,533	1,238	24 (48)	— (0)	総与信(B) 16,796				貸出金(D)	16,622

注1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

- 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。また、金融再生法開示基準の対象となる貸出金等与信関連債権には、上記に加え、銀行保証付私募債も含まれております。
- 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。
I分類額 …… 引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。
II分類額 …… 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。
III・IV分類額… 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上。
- 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）は分類額に対する引当額であります。

IV 2行合算分、池田泉州ホールディングス

1. 損益の状況【2行単純合算】

(百万円)

	21年度中間期		20年度中間期
		21年度中間期比	
1 業務粗利益	36,358	2,994	33,364
2 資金利益	30,864	△3,981	34,845
3 役員取引等利益	1,263	△893	2,156
4 その他業務利益	4,230	7,867	△3,637
5 経費(△)	24,907	△1,492	26,399
6 うち人件費(△)	11,205	△697	11,902
7 うち物件費(△)	12,389	△621	13,010
8 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,451	4,486	6,965
9 コア業務純益	7,122	△5,014	12,136
10 国債等債券損益(5勘定戻)	4,329	9,500	△5,171
11 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	1,075	△517	1,592
12 業務純益	10,376	5,003	5,373
13 臨時損益	△2,412	3,324	△5,736
14 うち不良債権処理額(△) ②	2,551	△3,123	5,674
15 うち株式等関係損益	2,151	△718	2,869
16 経常利益	7,963	8,325	△362
17 特別損益	△581	△1,840	1,259
18 うち償却債権取立益 ③	546	△283	829
19 うち貸倒引当金等戻入益 ④	263	△383	646
20 税引前中間純利益	7,382	6,486	896
21 法人税等合計(△)	695	△1,270	1,965
22 法人税、住民税及び事業税(△)	△82	22	△104
23 法人税等調整額(△)	778	△1,292	2,070
24 中間純利益	6,687	7,755	△1,068
25 与信関連費用 ①+②-③-④	2,817	△2,973	5,790

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産・負債の状況【2行単純合算】

(1) 預金、貸出金、有価証券等残高

① 期末残高

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
預 金	4,231,206	132,472	187,072	4,044,134
貸 出 金 (i)	3,412,588	16,975	146,484	3,266,104
有価証券	1,223,891	167,007	170,257	1,053,634
うち私募債 (ii) ※	31,766	△5,434	△8,431	40,197
(i) + (ii)	3,444,354	11,540	138,052	3,306,302

※ 保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の合計

② 期中平均残高

(百万円)

	21年9月期		21年3月期	20年9月期
	21年3月期比	20年9月期比		
預 金	4,189,861	144,153	174,617	4,015,244
貸 出 金	3,385,202	101,012	144,087	3,241,115
有価証券	1,158,469	37,956	1,004	1,157,465

(参考1) 預金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
個人預金	3,478,492	52,819	106,500	3,371,992
法人預金	752,713	79,653	80,572	672,141
うち一般法人	658,816	69,760	55,946	602,870
うち金融機関	9,683	△882	△1,632	11,315
うち公金	84,213	10,774	26,258	57,955
合 計	4,231,206	132,472	187,072	4,044,134
うち外貨預金	11,723	2,555	5,541	6,182

(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸 出 金	3,412,588	16,975	146,484	3,266,104
事業性残高	1,601,835	△36,589	21,784	1,580,051
個人ローン残高	1,810,753	53,564	124,700	1,686,053
住宅ローン残高	1,693,507	55,897	131,313	1,562,194
その他ローン残高	117,246	△2,333	△6,613	123,859

(参考3) 中小企業等貸出残高・比率

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出残高	2,900,297	41,646	113,874	2,786,423
中小企業等貸出比率	84.98	0.80	△0.33	85.31

(参考4) 保証協会保証付融資 (期末残高)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付融資残高	236,508	10,501	27,465	209,043

(参考5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付私募債	3,944	△153	△460	4,404
銀行保証付私募債	27,821	△5,282	△7,972	35,793
合計	31,766	△5,434	△8,431	40,197

(2) 投資信託・公共債・保険窓販

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
投資信託預かり資産残高	247,716	28,907	△40,137	287,853

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
公共債預かり資産残高	80,425	2,762	4,183	76,242

(百万円)

	21年度上期		20年度下期	20年度上期
	20年度下期比	20年度上期比		
年金保険販売額	33,193	14,550	1,626	31,567

3. 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
開示債権残高 (A)	74,847	△3,176	△4,434	79,281
総与信残高 (B)	3,477,690	8,374	131,953	3,345,737
開示債権比率(A)/(B)	2.15	△0.09	△0.21	2.36

4. 池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等

池田泉州ホールディングス（連結）の22年3月期の業績につきましては、経常収益1,200億円、経常利益131億円、当期純利益102億円を予想しております。

配当につきましては、普通株式2円70銭、第一種優先株式は196円を18.5で除した額、第二種優先株式は204円50銭を18.5で除した額を予定しております。

(1) 池田泉州ホールディングス

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	21年度予想
営業収益	6,600
営業利益	5,800
経常利益	5,800
当期純利益	5,800

【連結】

(百万円)

	21年度予想
経常収益	120,000
経常利益	13,100
当期純利益	10,200

② 配当予想

	21年度予想
普通株式	2円70銭
第一種優先株式	196円を18.5で 除した額
第二種優先株式	204円50銭を 18.5で除した額

③ 自己資本比率の予想

(%)

	22年3月末 (予想)
自己資本比率(連結)	10%程度

(2) 池田銀行

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	60,000	△16,682	76,682
経常利益	9,500	43,650	△34,150
当期純利益	10,000	47,234	△37,234
業務純益	13,000	15,439	△2,439
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,000	11,827	2,173
コア業務純益	11,000	△6,943	17,943
与信関連費用	4,500	△7,945	12,445

【連結】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	67,000	△16,201	83,201
経常利益	9,500	44,236	△34,736
当期純利益	10,000	47,453	△37,453

② 自己資本比率の予想

(%)

	22 年 3 月末 (予想)	21 年 9 月末	21 年 3 月末
自己資本比率 (単体)	10%程度	9.96	9.55
自己資本比率 (連結)	10%程度	9.82	9.39

(3) 泉州銀行

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	48,000	△5,984	53,984
経常利益	3,500	3,468	32
当期純利益	900	731	169
業務純益	5,900	△1,398	7,298
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,900	△2,000	7,900
コア業務純益	4,400	△3,672	8,072
与信関連費用	2,300	△2,519	4,819

【連結】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	53,000	△6,052	59,052
経常利益	3,600	3,893	△293
当期純利益	200	137	63

② 自己資本比率の予想

(%)

	22 年 3 月末 (予想)	21 年 9 月末	21 年 3 月末
自己資本比率 (単体)	10%程度	10.18	10.32
自己資本比率 (連結)	10%程度	10.01	10.19